

脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの強力な推進を
求める意見書

昨今の深刻な気候変動問題を踏まえ、2018年、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、地球温暖化による気温上昇を、工業化以前と比較して1.5℃までに抑える必要があり、そのためには、CO₂排出量を2030年までに2010年比で45%削減し、2050年には実質ゼロにする必要があることを提起した。

このような状況の中、我が国においても、省エネ対策を基本としたエネルギー消費量の削減や、再生可能エネルギーの最大限の拡大が求められており、本年4月に開催された日米首脳会談では、気温上昇を1.5℃までに制限する努力と、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の達成に向け、2030年までに確固たる行動をとることが合意された。

また、北海道においては「ゼロカーボン北海道」、本市においては「札幌市ゼロカーボンシティ宣言」をそれぞれ表明し、2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指すこととしている。

再生可能エネルギーの拡大は温室効果ガス削減の有効な手段であり、今後強力に推進することが求められるとともに、取り組み内容についてロードマップなどを広く示していくことも求められる。

よって、国会及び政府においては、次期エネルギー基本計画における再生可能エネルギーの導入について最大限の目標を掲げるなど、脱炭素社会の実現に向けた道筋を示すとともに、これを踏まえ取り組むべき政策を示すことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年（2021年）7月8日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣
（提出者）全議員